


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告 ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。 (URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
基準日		特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会：	毎年3月31日		
期末配当：	毎年3月31日		
中間配当：	毎年9月30日		
単元株式数	100株		

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井 住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主総会におけるお土産廃止のお知らせ

来年開催の次回株主総会より、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきます。

お土産相当額は日本赤十字社の東日本大震災義援金と国境なき医師団の国際医療支援寄付金にあてさせていただきますことといたします。

何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



第48期

中間報告書

平成27年4月1日から | 証券コード
平成27年9月30日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役会長
酒井 峰夫

代表取締役社長
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第48期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、ネットワーク分野まで含めた仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネス、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。その結果、当上半期は増収増益となりました。

依然として国内経済の先行きは不透明ではありますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

中間配当金につきましては、当上半期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり35円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役会長 酒井 峰夫
代表取締役社長 菊川 泰宏

収益の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の好転や、好調な企業業績を背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、中国に端を発した海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな回復傾向が続いており、戦略的なIT投資需要は堅調に推移しました。一方で、ITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことや、商談規模の大型化に伴い検討期間が長期化するケースが増えるなど、IT投資に対する慎重な姿勢が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、ネットワーク分野まで含めた仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに

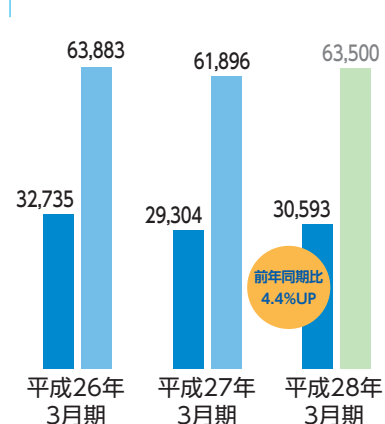
意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネス、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、305億9千3百万円となり、前年同期比12億8千8百万円（前年同期比4.4%増）の増収、営業利益は、30億3千1百万円となり、前年同期比3億7千6百万円（前年同期比14.2%増）の増益、経常利益は、30億9千9百万円となり、前年同期比4億1千3百万円（前年同期比15.4%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億2千4百万円となり、前年同期比4億2千9百万円（前年同期比26.9%増）の増益となりました。

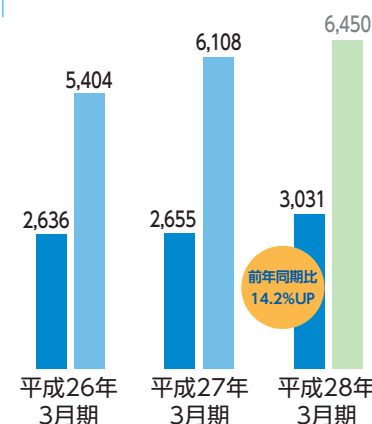
決算ハイライト ■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成26年 3月期上期	平成27年 3月期上期	平成28年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	32,735	29,304	30,593	1,288	4.4%
営業利益	2,636	2,655	3,031	376	14.2%
経常利益	2,661	2,686	3,099	413	15.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,487	1,595	2,024	429	26.9%

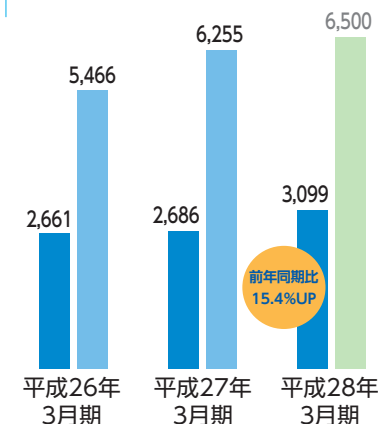
売上高



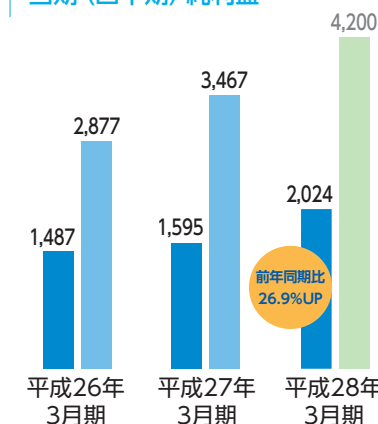
営業利益



経常利益

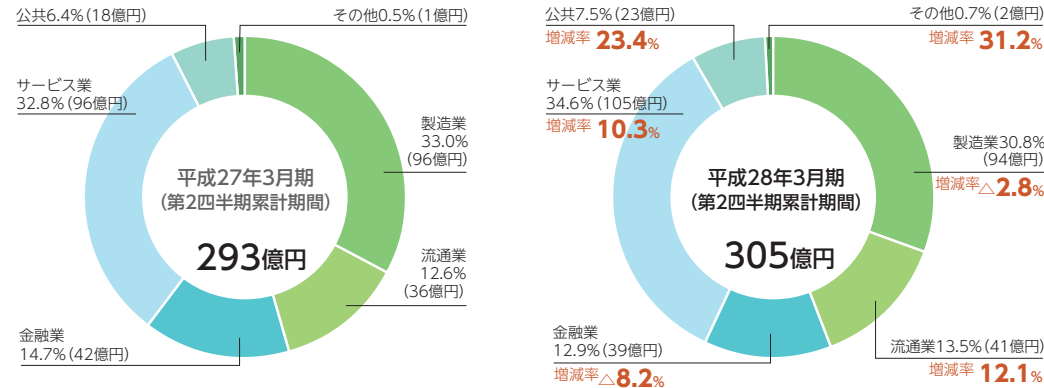


親会社株主に帰属する
当期(四半期)純利益

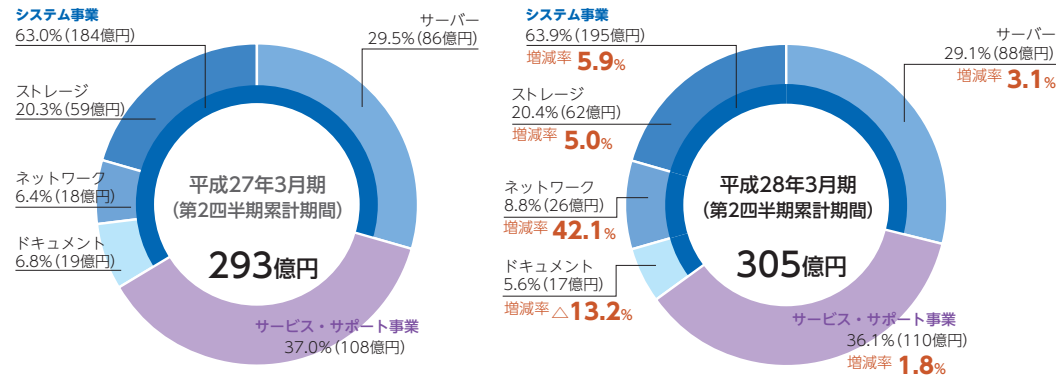


平成28年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

ストレージ関連事業では製造業・サービス業向けのビジネスが好調であったことに加え、ネットワーク関連事業では仮想化やセキュリティ関連が堅調に推移したことにより、システム事業の売上高は、195億5千9百万円となり、前年同期比10億9千4百万円(前年同期比5.9%増)の増収となりました。

●サービス・サポート事業

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上や、PC関連の導入・展開・常駐運用サービスが好調であったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、110億3千4百万円となり、前年同期比1億9千4百万円(前年同期比1.8%増)の増収となりました。

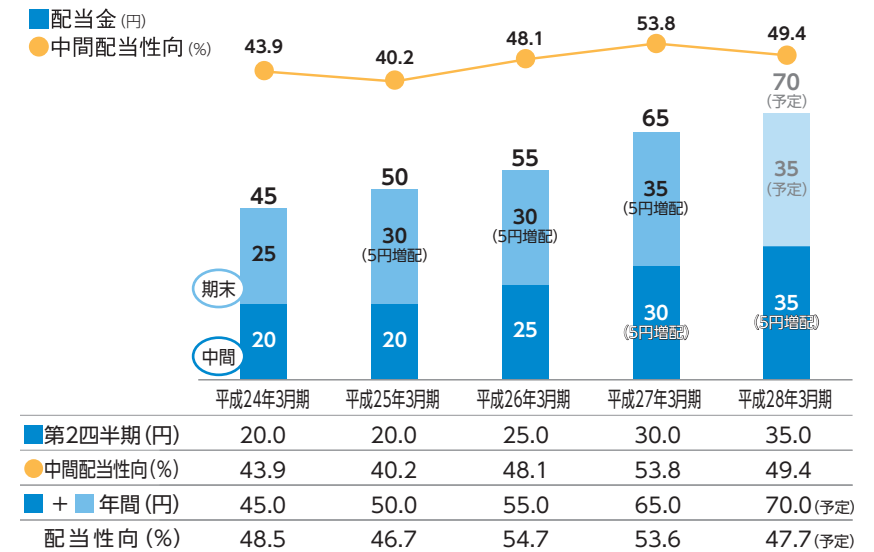
財政状態

	平成27年3月末	平成27年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	55,683	54,135	△1,547	△2.8%
純資産	37,978	37,854	△123	△0.3%
自己資本比率	68.0%	69.8%	1.8 点	2.6%
1株当たり純資産(円)	1,323.17	1,321.72	△1.45	△0.1%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、当第2四半期の業績が、売上高・利益ともに前期実績を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり35円とすることにいたしました。



通期見通し

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成27年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	32,735	63,883	29,304	61,896	30,593	63,500
営業利益	2,636	5,404	2,655	6,108	3,031	6,450
経常利益	2,661	5,466	2,686	6,255	3,099	6,500
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,487	2,877	1,595	3,467	2,024	4,200

本年度・平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。

中期経営計画における重点施策

I. 当社の強みの深耕

- BCP/DR用インフラ構築ビジネスへの注力
- 仮想化ビジネスへの注力
- 大型シンクライアント案件の獲得

II. 成長性の高い事業分野への取り組み

- 先進技術(SNS、ビッグデータ等)の取り組み拡充
ビジネスソーシャル(SNS)、セキュリティ対策
ビジネスインテリジェンス(BI)/ビジネスアナリティクス(BA)

III. 独自性のある事業領域への注力(ブランドの向上)

- 長年の経験を活かした最適なシステム更改ビジネス
- One to Oneを実現するソリューションの展開
- 文教市場へのさらなるビジネス拡大

IV. グローバル市場での事業強化

- 米国市場での事業強化
- 中国市場での事業強化
- ASEAN地域での事業強化(タイ、インド)

V. 経営インフラの強化

- グループ会社との連携強化
- 日本オフィス・システム株式会社の完全子会社化完了

当社グループは、企業価値の向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

平成26年3月期実績

売上高 **638** 億円

営業利益 **54** 億円

経常利益 **54** 億円

当期純利益 **28** 億円

平成27年3月期実績

売上高 **618** 億円

営業利益 **61** 億円

経常利益 **62** 億円

当期純利益 **34** 億円

平成28年3月期予想

売上高 **635** 億円

営業利益 **64** 億円

経常利益 **65** 億円

当期純利益 **42** 億円

マルチベンダー機能を活かし、お客様にあった様々な製品・ソリューションを提供し続けております。

仮想化ソリューション大手・VMWare社よりアジア最優秀賞を受賞しました

当社の強みであるシステム仮想化ソリューション分野において、VMWare社より同社仮想化製品の販売実績が認められ、End User Computing部門におけるアジアパシフィック地域最高位の称号である「Partner Network Award」を受賞いたしました。

日本市場におけるVMWare社のソリューションを提供している企業は2,000社を超えておりますが、その日本市場の枠を超え、アジアパシフィック地域で表彰されたことは、当社にとつて今後の仮想化市場でも大きな礎となります。

仮想化市場をリードするITベンダーとして、引き続きグループ一丸となって邁進してまいります。



お客様向け・米国ITメーカー視察ツアーを実施しました

2015年5月に、ITシステム検討中のお客様に対して、当社の扱っている米国ITメーカーの製品・ソリューション、ひいてはメーカーの情報収集を目的に、米国ITメーカー視察ツアーを実施いたしました。

お客様には、米国における最新IT動向のご紹介に加え、システムの様々な悩みを持つお客様同士のコミュニケーションを通じて、今後のIT戦略・構想を具体的に描いていただける絶好の機会となりました。

特定のITメーカーに縛られないマルチベンダーであるKELの強みを活かした今回の視察ツアー。参加されたお客様からも支持をしていただける充実の内容となりました。

今後も当社はおお客様目線に立った提案を継続してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成27年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	48,830	48,120
固定資産	6,852	6,015
有形固定資産	2,511	2,754
無形固定資産	1,781	732
投資その他の資産	2,558	2,527
資産合計	55,683	54,135
(負債の部)		
流動負債	14,970	13,532
固定負債	2,733	2,748
負債合計	17,704	16,281
(純資産の部)		
株主資本	37,762	37,679
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	7,112
利益剰余金	20,581	21,564
自己株式	△27	△28
その他の包括利益累計額	78	119
その他有価証券評価差額金	137	130
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	119	118
退職給付に係る調整累計額	△178	△129
非支配株主持分	137	55
純資産合計	37,978	37,854
負債純資産合計	55,683	54,135

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、481億2千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が13億6千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、60億1千5百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億5千9百万円減少したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、135億3千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億3千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、27億4千8百万円となりました。これは、資産除去債務が6千7百万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、378億5千4百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、資本剰余金が10億6千4百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.8%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	29,304	30,593
売上原価	21,280	22,377
売上総利益	8,024	8,215
販売費及び一般管理費	5,368	5,184
営業利益	2,655	3,031
営業外収益	71	80
営業外費用	40	11
経常利益	2,686	3,099
特別利益	—	1
特別損失	37	14
税金等調整前四半期純利益	2,649	3,086
法人税、住民税及び事業税	954	968
法人税等調整額	48	83
四半期純利益	1,645	2,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595	2,024

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△967	968
現金及び現金同等物の期首残高	30,447	27,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,479	28,455

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(2億1千5百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が18億6千5百万円増加し、20億8千1百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(2億2千9百万円の資金の使用)に比べ資金の獲得額が4億4千8百万円増加し、2億1千8百万円の資金の獲得となりました。これは、差入保証金の回収による収入が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(9億4千1百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が3億8千1百万円増加し、13億2千2百万円の資金の使用となりました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによります。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス 研究所目録贈呈式



緑の募金感謝状



公益社団法人 広島県みどり推進機構 感謝状贈呈式

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より4年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



会社情報／株式の状況 (平成27年9月30日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 513名(単体) 1,578名(連結)
 ホームページアドレス http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役会長	酒井 峰 夫
代表取締役社長	井川 泰 克
常務取締役	戸田 亮 一
取締役	渡辺 修 一
取締役	原田 薫 介
取締役(社外)	谷川 信 介
取締役(社外)	栗林 信 則
常勤監査役	森 信 和
監査役(社外)	作 市 村
監査役(社外)	藤 加 藤
監査役(社外)	加 藤 研 一

執行役員

執行役員	北山 昌彦
執行役員	岡崎 恭弘
執行役員	黒澤 俊 実
執行役員	大橋 隆 三
執行役員	鈴木 勝 人

主要な事業所

- 技術センター
- 福岡支店
- 広島営業所
- 大阪支社
- 札幌支店
- 名古屋支店
- 仙台営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクノカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,824名

大株主

株主名	株式数	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	769	2.68
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	450	1.57
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	286	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	275	0.96
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	271	0.94
兼松エレクトロニクス従業員持株会	225	0.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67

(注) 持株比率については、自己株式(35,126株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

